

資料提供

平成30年10月16日

課名：危機管理監減災対策推進担当

担当者：藤谷

内線：2781

直通電話：082-513-2781

平成30年7月豪雨災害を踏まえた県民の避難行動の調査について

1 目的

全ての県民に、あらゆる災害から命を守るための行動を確実にとっていただくことにつながる有効な要素を導き出すため、今般の災害における、県民の避難行動とその理由などを調査し、防災や行動科学等の有識者で構成する研究チームによる、詳細な分析を行う。

2 研究チームの構成

所属	職名	氏名	専門分野等
広島大学大学院 総合科学研究科	教授	坂田 桐子 ※1	行動心理学
山口大学大学院 創成科学研究科	准教授	瀧本 浩一 ※1	防 災
大阪大学大学院 経済学研究科	教授	大竹 文雄	行動経済学
静岡県立大学 国際関係学部国際関係学科	教授	津富 宏	E B P ※2

※1 「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進会議委員

※2 evidence based practice の略 (エビデンスに基づく実践)

3 調査・分析スケジュール等

項目	時期	概要
面接調査の実施 (約500人)	H30年10月 ～年内	○ 調査対象 ～被害が特に大きかった市町 〔広島市、呉市、三原市、福山市、府中市、東広島市、 海田町、熊野町、坂町〕 ○ 主な調査項目 ～発災当時の状況、判断のきっかけ と理由、実際の行動、日頃の行動 など
郵送調査の実施 (5,000人程度)	H31年1月	○ 調査対象 ～面接調査の状況を踏まえ、上記市町に、 それら以外の市町の追加を別途検討 ○ 主な調査項目 ～面接調査の回答状況を踏まえ作成
研究チームに よる分析	H31年2月 ～	[主な分析事項] ・ 意思決定と避難行動に影響を与えた要因は何か ・ 期待避難コストと期待残留コストを逆転させる 要素は何か

4 調査・分析を踏まえた被害防止策の構築

研究チームによる分析を踏まえ、より効果の高い被害防止策の、一日も早い構築に取り組む。